

別記

様式第一号（第一条関係）

(A4)

1 1 0

免許申請書

(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

東北地方整備局長

殿

宮城県知事

申請者 商号又は名称

郵便番号 (—)

主たる事務所の

所在地

氏 名

(法人にあつては、代表者の氏名)

電話番号 (—)

ファクシミリ番号 (—)

受付番号

※

受付年月日

※

申請時の免許証番号

()

(有効期間: 年 月 日 ~ 年 月 日)

免許の

種類

1. 新規

2. 免許換え新規

3. 更新

免許換え後の

免許権者コード

→

※ 免許証番号	国土交通大臣 () 第 号
※ 免許年月日	年 月 日
※ 有効期間	年 月 日から 年 月 日まで

項番

◎ 商号又は名称

11

フリガナ	
商号又は 名 称	

法人・個人の別

1. 法人

2. 個人

確認欄

※

◎ 代表者又は個人に関する事項

12

役名コード		登録番号		—		—		
フリガナ								
氏 名								
生年月日		—		年		月		日

確認欄

※

◎ 宅地建物取引業以外に行っている
事業がある場合にはその種類

◎ 所属している不動産業関係業界団体がある場合には
その名称

13

兼業 コード		

◎ 資本金 (千円)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

億 千万 百万 十万 万 千

所属 団体 コード		

(加入: 年 月 日)

(加入: 年 月 日)

(加入: 年 月 日)

(加入: 年 月 日)

(加入: 年 月 日)

確認欄

※

受付番号	申請時の免許証番号
※	()

項番

30	事務所の別	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※ 事務所コード
	事務所の名称		

◎ 事務所に関する事項

31	郵便番号	—
	所在地市区町村コード	都道府県 市郡区 区町村
	所在地	
	電話番号	
	従事する者の数	

確認欄
※

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32	登録番号	—
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	— 年 月 日

確認欄
※

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

41	登録番号	—
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	— 年 月 日

確認欄
※

41	登録番号	—
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	— 年 月 日

確認欄
※

41	登録番号	—
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	— 年 月 日

確認欄
※

(第四面)

1 4 0

受付番号

※

申請時の免許証番号

()

項番

30

事務所の名称

※ 事務所コード

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）

41

登録番号		—							—	
フリガナ										
氏 名										
生年月日		—		年		月		日		

確認欄

※

41

登録番号		—							—	
フリガナ										
氏 名										
生年月日		—		年		月		日		

確認欄

※

41

登録番号		—							—	
フリガナ										
氏 名										
生年月日		—		年		月		日		

確認欄

※

41

登録番号		—							—	
フリガナ										
氏 名										
生年月日		—		年		月		日		

確認欄

※

41

登録番号		—							—	
フリガナ										
氏 名										
生年月日		—		年		月		日		

確認欄

※

※専任の宅地建物取引士が4名以上いて、第三面に書ききれない場合に記入してください。

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない。)

○申請手数料 33,000円

県庁（1階パスポートセンター）・各合同庁舎・保健福祉事務所（単独公所）に設置されたセルフレジにて納入し、発行された「レシート（提出用）」を貼付してください。

セルフレジでの納入費目は以下のとおりです。

新規：宅地建物取引業免許申請手数料（新規）

更新：宅地建物取引業免許申請手数料（更新）

免許換え：宅地建物取引業免許申請手数料（免許換え）

なお、県収入証紙33,000円分でも納入できます。

収入証紙は県庁2階共済事業部等で購入できます。

添 付 書 類 （1）

（第一面）

宅 地 建 物 取 引 業 経 歴 書

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更					
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

（「売買・交換」の欄の上段には売買の実績を、下段には交換の実績を記入してください。）

期 間		年 月 日から 年 月 日まで の1年間		年 月 日から 年 月 日まで の1年間		年 月 日から 年 月 日まで の1年間		年 月 日から 年 月 日まで の1年間		年 月 日から 年 月 日まで の1年間	
内容	種類	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借
宅 地	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料 (千円)										
建 物	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料 (千円)										
宅 地 及 び 建 物	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料 (千円)										
合 計	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料 (千円)										

※最新の年度は添付する決算書・納税証明書の年度に合わせてください。

(第二面)

ロ. 売買・交換の実績

種 類 \ 期 間			年 月 日 から 年 月 日 までの1年間	年 月 日 から 年 月 日 までの1年間	年 月 日 から 年 月 日 までの1年間	年 月 日 から 年 月 日 までの1年間	年 月 日 から 年 月 日 までの1年間
売 却	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数					
		価額(千円)					
	合 計	件 数					
		価額(千円)					
購 入	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数					
		価額(千円)					
	合 計	件 数					
		価額(千円)					
交 換	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数					
		価額(千円)					
	合 計	件 数					
		価額(千円)					

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添 付 書 類 (2)

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

商号又は名称
氏 名
(法人にあつては、代表者の氏名)

(法定代理人
商号又は名称
氏 名)

東北地方整備局長
宮 城 県 知 事 殿

添 付 書 類 (4)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

年 月 日

東北地方整備局長

殿

宮 城 県 知 事

商号又は名称

氏 名

(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所 在 地	専任の宅地建物 取引士の数	宅地建物取引業に 従事する者の数
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

添 付 書 類 (5)

資 産 の 状 況 を 示 す 書 面

年 月 日現在		
資 産	価 格 (円)	摘 要
資 産		
現金預金		
有価証券		
未収入金		
土 地		
建 物		
備 品		
権 利		
そ の 他		
計		
負 債		
借 入 金		
未 払 金		
預 り 金		
前 受 金		
そ の 他		
計		

備 考

- 1 この書面は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添 付 書 類 (7)

事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

商号又は名称

氏 名
(法人にあっては、代表者の氏名)

備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - ② 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

添 付 書 類 (3)

略 歴 書

(フリガナ) 氏 名													
職 名							登録番号	第 号					
職 歴	期 間				従 事 し た 職 務 の 内 容								
	自	年	月	日									
	至	年	月	日									
	自	年	月	日									
	至	年	月	日									
	自	年	月	日									
	至	年	月	日									
	自	年	月	日									
	至	年	月	日									
	自	年	月	日									
	至	年	月	日									
	自	年	月	日									

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

添 付 書 類 (8)

略歴書 (専任の宅地建物取引士等)

住 所	電話番号 () ー													
(フリガナ) 氏 名							生年月日	年 月 日						
職 名							登録番号							
職 歴	期 間						従 事 し た 職 務 の 内 容							
	自	年	月	日	至	年	月	日						
	自	年	月	日	至	年	月	日						
	自	年	月	日	至	年	月	日						
	自	年	月	日	至	年	月	日						
	自	年	月	日	至	年	月	日						
	自	年	月	日	至	年	月	日						
	自	年	月	日	至	年	月	日						
	自	年	月	日	至	年	月	日						
	自	年	月	日	至	年	月	日						
	自	年	月	日	至	年	月	日						
	自	年	月	日	至	年	月	日						

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

備 考

法第31条の3第2項の規定により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

添 付 書 類 (9)

代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者（法人である場合にあっては、その役員）		
（フリガナ） 氏 名	住 所	電 話 番 号
政令第二条の二で定める使用人		
（フリガナ） 氏 名	住 所	電 話 番 号

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

備 考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

添付書類 (10)

(A 4)

1	7	0
---	---	---

宅地建物取引業に従事する者の名簿

確認欄

受付番号

申請時の免許証番号

✖					
---	--	--	--	--	--

	(	)	
--	---	---	--

事務所コード

✕		
---	--	--

事務所の名称

従事する者 名 うち専任の宅地建物取引士 名

項番

61

業 務 に 従 事 す る 者

[illegible]

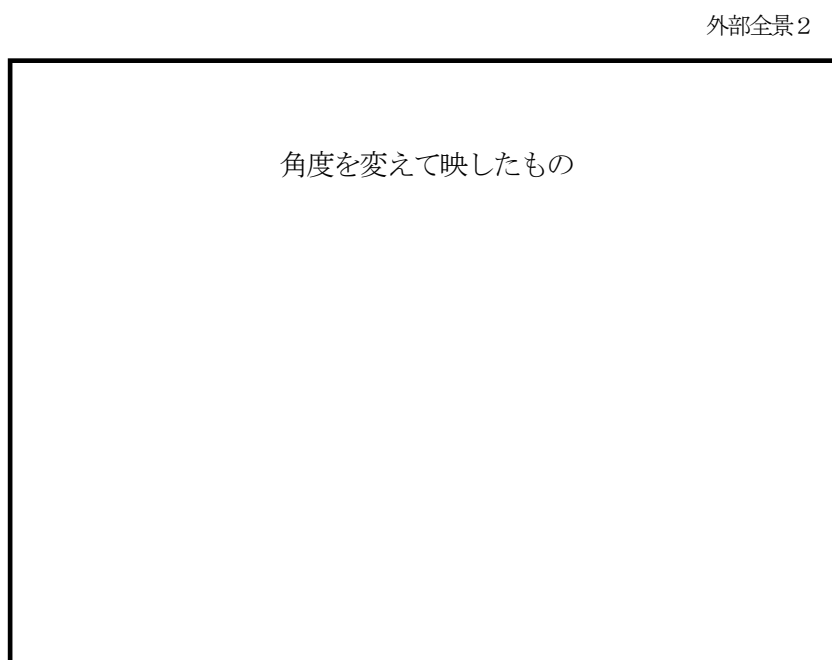
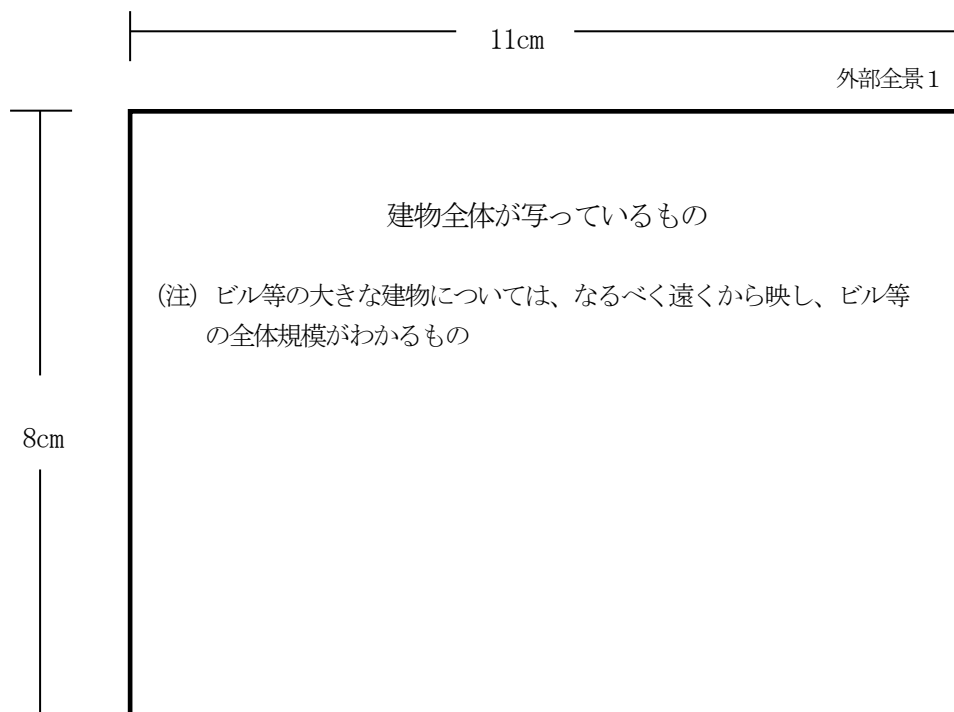
事務所付近の地図

4

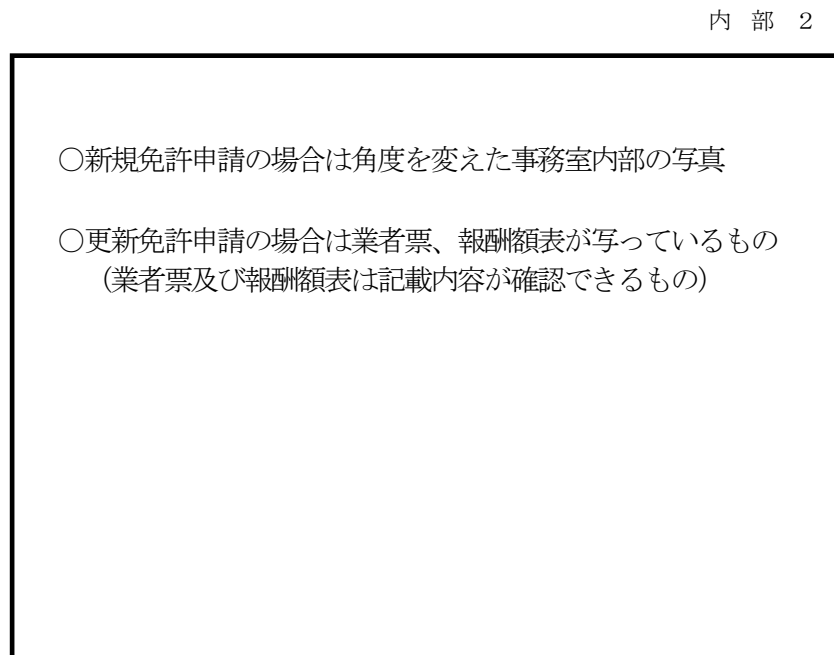
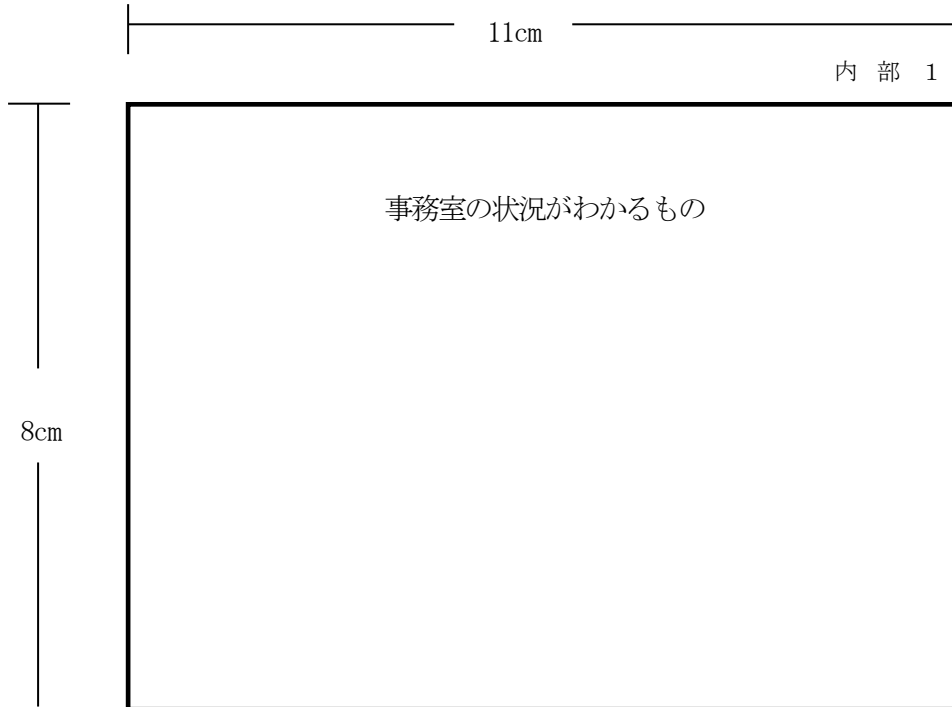
(記入上の注意)

事務所付近の地図は、事務所の所在地を明記し、最寄りの交通機関・公共・公益施設等の位置を明示した概略図で、土地不案内の者でも事務所に着けるように作成すること。

事 務 所 の 写 真



事務所の写真



事 務 所 の 写 真

